



# ニュースナビ

News Navi

2024年10月号

## 2022(令和4)年生活のしづらさなどに関する調査

障害者権利条約の影響で、障害者手帳の有無を問わず、(機能)障害の種類を問わず、すべての障害者を対象とした「生活のしづらさ調査」が2011年に実施されました。その後3回目の調査が2022年に行われ、厚生労働省は2024年5月に結果を発表しました。

### 推計障害者数 はじめて1000万人を超過

調査の結果、障害者の総数は1164.6万人で、人口の9.3%に相当するとされました。2011年は787.9万人(6.2%)、2016年は936.6万人(7.4%)でした。はじめて1000万人を超えました。ただしこの調査の対象は在宅者のみです。1164.6万人という数字は別の調査による施設入所者・精神科病院入院者48.7万人を加えたものです。また、このしづらさ調査では精神障害者数の把握が不十分だとして、厚労省は「患者調査」での通院患者数(2020年586.1万人)を在宅精神障害者数とし障害者総数の推定に使っています。

この障害者の総数の推計方法は第1回から同じです。ただし患者調査の方法に一部変化がありました。2020年から「通院患者数の推計」に使う「平均診療間隔」の算出に際して、それまでの「31日以上を除外」から「99日以上を除外」に変更しました。その結果、例えば精神科の疾患では平均診療間隔が約14日から約20

日に伸び、その結果通院患者数が4割程度増えます。2022年調査の精神障害者の「急増」の主要部分はこのための見かけの増加ともいえませんが、一部は実質的増加もありそうです。というのは、精神の手帳所持者数が前回(2016年)の84.1万人から120.3万人へと43%も増加しています。

### 精神障害者数が身体障害者数を超えた

表1に見るように、この点も初めてのことで。なお、「医師から発達障害と診断された」人は2016年の48.1万人が87.2万人と倍近くに増えていました。また、「医師から難病と診断された」人は2016年の94.2万人が126.4万人へと1.3倍となっています。

### 収入と就労の状況

表2は本人の「一月当たりの平均的な収入」(税・社会保険を引く前の額)の分布です。0円が18.7%、1円以上3万円未満が合計22.8%です。収入総額の内訳をみると、勤労収入も社会保障もないか低額の人が多くなっています。仕送りゼロの人が多いのは、別居家族から資金援助を受けている人が少ないことを表しており、実際には多くの人が同居家族に扶養されているものと思われます。

生活保護の受給は19-64歳で10.2%、65歳

表1 障害者・児の推計数(在宅+施設+入院)(万人)

	2011年	2016年	2022年
身体障害者・児	393.7	436.0	423.0
知的障害者・児	74.1	108.2	126.8
精神障害者・児	320.1	392.4	614.8
合計	787.9	936.6	1,164.6
出現率	6.2%	7.4%	9.3%

表2 収入の状況の分布(19-64歳)(%)

	総額	勤労収入	社会保障	仕送り
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
0円	18.7	36.3	30.3	82.7
1円以上3万円未満	7.1	14.2	4.4	1.2
3万円以上8万円未満	15.7	8.3	27.4	1.3
8万円以上15万円未満	23.0	11.2	21.7	0.3
15万円以上25万円未満	13.4	8.9	4.1	0.1
25万円以上40万円未満	6.4	5.1	0.5	0.0
40万円以上60万円未満	2.1	1.7	0.2	0.0
60万円以上90万円未満	1.6	1.0	1.7	0.0
90万円以上	2.9	1.9	1.4	0.0
不詳	8.9	11.5	8.3	14.3

表3 就労中の割合(19-64歳)(%)

	総数	男性	女性
就労中	44.5	48.3	40.2
就労中ではない(就学中でもない)	43.0	39.6	47.2

以上で4.4%でした。

表3に就労状況を示しました。労働力調査では2020年の日本の15-64歳の就労率は、男性は83.8%、女性は70.6%でした。したがって、障害者の就労率は、男性で35.5%、女性で30.4%も低くなっています。表2から、勤労収入のある人でもその6割以上が月額15万円未満であることがわかります。「令和4年分民間給与実態統計調査」が示す日本の平均月収38.2万円とは大きな開きがあります。

### その他

過去1年間の外出頻度をみると、19-64歳までのうち、11.8%は「ほとんど外出しない」を含む、「2週間に1回程度」以下の頻度でし

た。この割合は65歳以上では22.5%でした。

障害福祉サービスの利用については、37.4%が利用している一方、5.8%(推計値16.4万人)は「希望しているが利用できない(基準に非該当、手続きがわからない、事業所がないため)」と答えています。

なお、障害福祉サービスの利用状況調査(厚労省)によれば、2022年12月の利用実人員は98.8万人だったので、利用していると答えた総数(104.6万人)とほぼ同じです。この調査がかなり正確に実態を把握している(正確に回答されている)ものと言えます。

日本社会事業大学名誉教授

佐藤久夫